



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日
東

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 高山 泰仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート(氏名) 岩田 静絵 (TEL) 03(5956)3044
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,482	△94.5	△1,537	—	△1,049	—	△1,092	—
2020年3月期第3四半期	27,149	25.9	432	58.6	420	60.1	261	88.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △1,101百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 268百万円(83.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△229.15	—
2020年3月期第3四半期	55.47	53.79

(注) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,741	442	9.1
2020年3月期	5,293	1,542	28.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 433百万円 2020年3月期 1,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	4,787,300株	2020年3月期	4,752,100株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	6,404株	2020年3月期	62株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	4,765,660株	2020年3月期3Q	4,715,158株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が企業活動や個人消費に大きく影響し、一部に持ち直しの動きも見られたものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界におきましては、世界各国の渡航制限や入国規制等を受けて旅行需要の大幅な減退が続いており、2020年4月から12月における日本人出国者数が前年同期比98.7%減の20万人*、訪日外客数が前年同期比99.3%減の17万人*と、著しく減少しております。

このような情勢のもと、当社グループでは、海外旅行需要が落ち込むなか、国内旅行需要の獲得に向けた取組みを推進いたしました。個人旅行事業におきまして国内ツアーの企画・販売及び国内ツアー販売システムの開発を進めたほか、法人旅行事業におきましても国内の業務渡航やMICE案件の取込みに努めました。

店舗の統合による地代家賃の削減や人件費の削減、開発外注費の精査、助成金の活用等によるコスト削減にも注力し、雇用調整助成金等の助成金収入494,205千円を営業外収益に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は1,482,991千円（前年同期比94.5%減）、営業損失は1,537,470千円（前年同期の営業利益は432,204千円）、経常損失は1,049,617千円（前年同期の経常利益は420,555千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,092,072千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益は261,540千円）となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

* 2021年1月 日本政府観光局(JNTO)「2020年 訪日外客数・出国日本人数」

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,768,206千円と、前連結会計年度末比513,022千円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比329,393千円増加した一方で、未収入金が前連結会計年度末比487,488千円、旅行前払金が前連結会計年度末比359,300千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は973,668千円と、前連結会計年度末比38,795千円減少しました。これは主に、ソフトウェアが前連結会計年度末比49,413千円増加した一方で、繰延税金資産が前連結会計年度末比44,722千円、投資その他の資産(その他)が前連結会計年度末比24,319千円、建物附属設備が前連結会計年度末比11,386千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,237,127千円と、前連結会計年度末比554,741千円増加しました。これは主に、預り金が前連結会計年度末比994,189千円、旅行前受金が前連結会計年度末比771,573千円、未払金が前連結会計年度末比468,652千円、買掛金が前連結会計年度末比195,854千円減少した一方で、短期借入金が増加したことに伴って前連結会計年度末比3,000,000千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は62,123千円と、前連結会計年度末比6,948千円減少しました。これは主に、資産除去債務が前連結会計年度末比6,066千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は442,624千円と、前連結会計年度末比1,099,610千円減少しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比1,092,063千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期におきましては、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて日本から海外への渡航が難しい状況が続いており、従来、海外旅行商品の販売を強みとしてきた当社グループもその影響を大きく受けております。当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は前年同期比94.5%減となっており、1月以降もこの状況が続いております。このような状況の中、事業戦略の見直しにより、新たな事業ポートフォリオの確立を目指して、国内旅行の販売や国内出張手配、MICE案件の取込みを最優先とした収益拡大に努めておりますが、緊急事態宣言の再発出やGotoトラベル事業の一時停止措置の継続など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて情勢が日ごとに変化しており、現時点で合理的な業績予想の算定ができないため、2021年3月期の業績予想は引続き未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,836	2,852,707
受取手形及び売掛金	176,939	506,332
割賦売掛金	58,936	12,630
旅行前払金	398,433	39,132
未収入金	686,208	198,719
未収還付法人税等	49,310	15,274
その他	155,683	144,335
貸倒引当金	△1,118	△928
流動資産合計	4,281,228	3,768,206
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	125,403	114,017
車両運搬具(純額)	8,649	8,608
その他(純額)	34,145	28,087
有形固定資産合計	168,199	150,712
無形固定資産		
ソフトウェア	345,486	394,899
その他	45,475	39,534
無形固定資産合計	390,962	434,433
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
繰延税金資産	44,722	—
差入保証金	157,068	161,328
その他	251,513	227,193
貸倒引当金	△4,876	△4,876
投資その他の資産合計	453,303	388,521
固定資産合計	1,012,464	973,668
資産合計	5,293,693	4,741,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,109	57,254
短期借入金	700,000	3,700,000
未払金	557,217	88,564
未払法人税等	15,623	4,863
旅行前受金	832,076	60,503
預り金	1,171,723	177,534
賞与引当金	11,055	995
その他	141,579	147,410
流動負債合計	3,682,386	4,237,127
固定負債		
資産除去債務	34,253	28,186
その他	34,819	33,937
固定負債合計	69,072	62,123
負債合計	3,751,458	4,299,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,053	465,003
資本剰余金	374,053	375,003
利益剰余金	674,428	△417,635
自己株式	△83	△128
株主資本合計	1,512,451	422,243
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,155	11,197
その他の包括利益累計額合計	16,155	11,197
非支配株主持分	13,627	9,183
純資産合計	1,542,234	442,624
負債純資産合計	5,293,693	4,741,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	27,149,230	1,482,991
売上原価	23,536,916	1,253,656
売上総利益	3,612,314	229,334
販売費及び一般管理費	3,180,110	1,766,804
営業利益又は営業損失(△)	432,204	△1,537,470
営業外収益		
受取利息	52	362
受取配当金	0	0
為替差益	—	225
助成金収入	—	494,205
その他	2,265	23,214
営業外収益合計	2,318	518,007
営業外費用		
支払利息	99	16,472
支払保証料	2,354	3,340
為替差損	4,256	—
支払手数料	4,328	4,184
その他	2,928	6,157
営業外費用合計	13,967	30,154
経常利益又は経常損失(△)	420,555	△1,049,617
特別利益		
資産除去債務戻入益	3,200	—
特別利益合計	3,200	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	423,755	△1,049,617
法人税、住民税及び事業税	168,855	1,414
法人税等調整額	△15,964	44,619
法人税等合計	152,890	46,034
四半期純利益又は四半期純損失(△)	270,865	△1,095,652
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9,324	△3,579
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	261,540	△1,092,072

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	270,865	△1,095,652
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△342	—
為替換算調整勘定	△1,767	△5,823
その他の包括利益合計	△2,110	△5,823
四半期包括利益	268,754	△1,101,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,574	△1,097,030
非支配株主に係る四半期包括利益	9,179	△4,444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第2回新株予約権の発行)

当社は、2020年12月23日開催の取締役会においてモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社（以下、「割当先」といいます。）を割当先とする第三者割当による第2回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行について決議し、2021年1月8日に本新株予約権に係る発行価額の総額（2,829,000円）の払込みが完了いたしました。

なお、概要は以下のとおりであります。

(1) 割当日	2021年1月8日
(2) 発行新株予約権数	11,500個
(3) 発行価額	総額2,829,000円
(4) 当該発行による潜在株式数	1,150,000株（本新株予約権1個につき100株） 本新株予約権については、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。 本新株予約権に係る下限行使価額は572円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は1,150,000株です。
(5) 調達資金の額	1,087,629,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 952円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（以下「終値」といいます。）（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の91.5%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
(8) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(9) 割当先	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
(10) 新株予約権の行使期間	2021年1月12日から2023年1月11日までとする。
(11) 資金用途	①システム開発のための投資資金 ②財務健全化に向けた借入金の返済資金
(12) その他	当社は、割当先との間で、本新株予約権に関する第三者割当契約（以下「本第三者割当契約」といいます。）を締結いたしました。本第三者割当契約において、割当先は、当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された60取引日を超えない特定の期間において、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できる旨定められております。 割当先は、本第三者割当契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。